

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	13,784,000	13,091,060	692,940	
	寄附金収入	0	300,590	-300,590	
	経常経費補助金収入	7,697,544	7,587,544	110,000	
	受託金収入	6,384,200	6,366,200	18,000	
	事業収入	850,000	1,008,268	-158,268	
	受取利息配当金収入	11,000	11,500	-500	
	その他の収入	18,900	147,900	-129,000	
	事業活動収入計（1）	28,745,644	28,513,062	232,582	
	支出				
事業費支出	8,518,644	7,073,417	1,445,227		
事務費支出	2,006,360	1,457,279	549,081		
助成金支出	17,497,000	16,898,502	598,498		
負担金支出	100,000	100,000	0		
事業活動支出計（2）	28,122,004	25,529,198	2,592,806		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	623,640	2,983,864	-2,360,224		
備等による収支	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	262,440	262,440	0	
施設整備等支出計（5）	262,440	262,440	0		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-262,440	-262,440	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
	基金積立資産支出	0	2,500,000	-2,500,000	
積立資産支出	361,200	221,424	139,776		
その他の活動支出計（8）	361,200	2,721,424	-2,360,224		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-361,200	-2,721,424	2,360,224		
予備費支出（10）	0	0	0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	0	0	0		
前期末支払資金残高（12）	18,000,000	18,000,000	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	18,000,000	18,000,000	0		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	13,091,060	13,423,900	-332,840
	寄附金収益	300,590	1,316,040	-1,015,450
	経常経費補助金収益	7,587,544	7,521,741	65,803
	受託金収益	6,366,200	5,253,650	1,112,550
	事業収益	1,008,268	1,034,489	-26,221
	その他の収益	147,900	144,440	3,460
	サービス活動収益計(1)	28,501,562	28,694,260	-192,698
	費用			
	事業費	7,073,417	6,578,114	495,303
事務費	1,457,279	2,045,072	-587,793	
助成金費用	16,898,502	17,732,643	-834,141	
負担金費用	100,000	100,000	0	
基金組入額	2,500,000	0	2,500,000	
減価償却費	462,550	430,557	31,993	
サービス活動費用計(2)	28,491,748	26,886,386	1,605,362	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	9,814	1,807,874	-1,798,060	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	11,500	14,349	-2,849
	サービス活動外収益計(4)	11,500	14,349	-2,849
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	11,500	14,349	-2,849	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	21,314	1,822,223	-1,800,909	
別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	2	-2
特別費用計(9)	0	2	-2	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	-2	2	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	21,314	1,822,221	-1,800,907	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,507,629	19,510,508	-2,879
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	19,528,943	21,332,729	-1,803,786
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	264,600	-264,600
	その他の積立金積立額(17)	221,424	2,089,700	-1,868,276
次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	19,307,519	19,507,629	-200,110	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表  
平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,565,180	18,807,490	-242,310	流動負債	565,180	807,490	-242,310
現金	0	0	0	未払費用	565,180	807,490	-242,310
普通預金	17,881,556	18,650,714	-769,158				
未収金	266,100	156,776	109,324				
立替金	417,524	0	417,524				
固定資産	56,078,626	53,557,312	2,521,314	固定負債	0	0	0
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	565,180	807,490	-242,310
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	46,078,626	43,557,312	2,521,314	基本金	10,000,000	10,000,000	0
車輜運搬具	104,077	158,545	-54,468	基金	37,500,000	35,000,000	2,500,000
器具及び備品	1,135,402	1,242,164	-106,762	福祉基金	37,500,000	35,000,000	2,500,000
ソフトウェア	68,040	106,920	-38,880	その他の積立金	7,271,107	7,049,683	221,424
福祉基金積立資産	37,500,000	35,000,000	2,500,000	備品等更新積立金	7,271,107	7,049,683	221,424
備品等更新積立資産	7,271,107	7,049,683	221,424	次期繰越活動増減差額	19,307,519	19,507,629	-200,110
				(うち当期活動増減差額)	21,314	1,822,221	-1,800,907
				純資産の部合計	74,078,626	71,557,312	2,521,314
資産の部合計	74,643,806	72,364,802	2,279,004	負債及び純資産の部合計	74,643,806	72,364,802	2,279,004

## 計算書類に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

なし

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 — 償却原価法（定額法）による。
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの — 会計年度末における時価による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価格を取得価格の10%とする定額法による。耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価格（1円）まで償却する。
- ・無形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。

### 3 重要な会計方針の変更

なし

### 4 法人で採用する退職給付制度

京都市社会福祉協議会において加入する退職給付制度による。

### 5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりである。

#### (1) 法人全体の計算書類

#### (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ①区社協本部拠点区分（社会福祉事業）

- 区社協会務運営事業
- セーフティネット事業
- 区ボランティアセンター運営事業
- 健康すこやか学級事業
- 地域支援事業
- 生活支援事業
- 共同募金配分金事業

### 6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
なし

8 担保に供している資産  
なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,589,132	2,485,055	104,077
器具及び備品	3,327,040	2,191,638	1,135,402
ソフトウェア	698,400	630,360	68,040
合計	6,614,572	5,307,053	1,307,519

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	266,100	0	266,100
合計	266,100	0	266,100

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
なし

12 関連当事者との取引の内容  
なし

13 重要な偶発債務  
なし

14 重要な後発事象  
なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

区社協本部拠点 資金収支計算書  
 (自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	13,784,000	13,091,060	692,940	
	一般会費収入	384,000	383,000	1,000	
	賛助会費収入	13,400,000	12,708,060	691,940	
	寄附金収入	0	300,590	-300,590	
	寄附金収入	0	300,590	-300,590	
	経常経費補助金収入	7,697,544	7,587,544	110,000	
	市社協補助金収入	789,000	679,000	110,000	
	共同募金配分金収入	6,908,544	6,908,544	0	
	受託金収入	6,384,200	6,366,200	18,000	
	市社協受託金収入	4,427,000	4,409,000	18,000	
	府社協受託金収入	1,957,200	1,957,200	0	
	事業収入	850,000	1,008,268	-158,268	
	参加費収入	90,000	41,500	48,500	
	利用料収入	760,000	966,768	-206,768	
	受取利息配当金収入	11,000	11,500	-500	
	その他の収入	18,900	147,900	-129,000	
	雑収入	18,900	147,900	-129,000	
事業活動収入計(1)	28,745,644	28,513,062	232,582		
支出	事業費支出	8,518,644	7,073,417	1,445,227	
	諸謝金支出	307,328	232,000	75,328	
	旅費交通費支出	638,000	597,000	41,000	
	消耗器具備品費支出	1,288,711	1,111,617	177,094	
	印刷製本費支出	1,279,923	1,067,266	212,657	
	車輛費支出	303,101	159,568	143,533	
	通信運搬費支出	1,835,965	1,811,555	24,410	
	会議費支出	19,783	18,031	1,752	
	広報費支出	1,045,483	1,002,800	42,683	
	業務委託費支出	1,136,574	347,148	789,426	
	手数料支出	148,700	148,700	0	
	保険料支出	105,710	199,280	-93,570	
	賃借料支出	394,322	363,408	30,914	
	租税公課支出	2,200	2,200	0	
	雑支出	12,844	12,844	0	
	事務費支出	2,006,360	1,457,279	549,081	
	旅費交通費支出	262,000	221,700	40,300	
	研修研究費支出	190,000	89,072	100,928	
	事務消耗品費支出	236,360	123,252	113,108	
	印刷製本費支出	15,000	14,535	465	
	修繕費支出	75,057	71,280	3,777	
	通信運搬費支出	284,000	174,632	109,368	
	業務委託費支出	349,943	349,943	0	
	手数料支出	46,000	44,626	1,374	
	保険料支出	183,000	26,611	156,389	
	賃借料支出	48,000	47,628	372	
	租税公課支出	17,000	16,550	450	
	雑支出	300,000	277,450	22,550	
	助成金支出	17,497,000	16,898,502	598,498	
	助成金支出	17,497,000	16,898,502	598,498	
負担金支出	100,000	100,000	0		
負担金支出	100,000	100,000	0		
事業活動支出計(2)	28,122,004	25,529,198	2,592,806		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	623,640	2,983,864	-2,360,224		
整備等による	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	262,440	262,440	0		
器具及び備品取得支出	262,440	262,440	0		
施設整備等支出計(5)	262,440	262,440	0		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-262,440	-262,440	0		
他の活動による	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	基金積立資産支出	0	2,500,000	-2,500,000	
	福祉基金積立資産支出	0	2,500,000	-2,500,000	
積立資産支出	361,200	221,424	139,776		
備品等更新積立資産支出	361,200	221,424	139,776		
その他の活動支出計(8)	361,200	2,721,424	-2,360,224		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	-361,200	-2,721,424	2,360,224		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	18,000,000	18,000,000	0		
当期末支払資金残高(11) + (12)	18,000,000	18,000,000	0		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）  
 区社協本部拠点 事業活動計算書  
 （自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	13,091,060	13,423,900	-332,840
	一般会費収益	383,000	386,000	-3,000
	賛助会費収益	12,708,060	13,037,900	-329,840
	寄附金収益	300,590	1,316,040	-1,015,450
	寄附金収益	300,590	1,316,040	-1,015,450
	経常経費補助金収益	7,587,544	7,521,741	65,803
	市社協補助金収益	679,000	633,000	46,000
	共同募金配分金収益	6,908,544	6,888,741	19,803
	受託金収益	6,366,200	5,253,650	1,112,550
	市社協受託金収益	4,409,000	3,648,650	760,350
	府社協受託金収益	1,957,200	1,605,000	352,200
	事業収益	1,008,268	1,034,489	-26,221
	参加費収益	41,500	76,500	-35,000
	利用料収益	966,768	957,989	8,779
	その他の収益	147,900	144,440	3,460
	その他の収益	147,900	144,440	3,460
サービス活動収益計（1）	28,501,562	28,694,260	-192,698	
サービス活動増減の部	事業費	7,073,417	6,578,114	495,303
	諸謝金	232,000	173,548	58,452
	旅費交通費	597,000	607,500	-10,500
	消耗器具備品費	1,111,617	958,181	153,436
	印刷製本費	1,067,266	1,083,549	-16,283
	車輛費	159,568	279,212	-119,644
	通信運搬費	1,811,555	1,649,903	161,652
	会議費	18,031	0	18,031
	広報費	1,002,800	961,156	41,644
	業務委託費	347,148	292,580	54,568
	手数料	148,700	25,808	122,892
	保険料	199,280	146,757	52,523
	賃借料	363,408	368,504	-5,096
	租税公課	2,200	2,000	200
	雑費	12,844	29,416	-16,572
	事務費	1,457,279	2,045,072	-587,793
	旅費交通費	221,700	248,210	-26,510
	研修研究費	89,072	80,472	8,600
	事務消耗品費	123,252	433,743	-310,491
	印刷製本費	14,535	59,118	-44,583
	修繕費	71,280	66,282	4,998
	通信運搬費	174,632	218,670	-44,038
	業務委託費	349,943	232,543	117,400
	手数料	44,626	163,131	-118,505
	保険料	26,611	159,651	-133,040
	賃借料	47,628	31,752	15,876
	租税公課	16,550	15,900	650
	雑費	277,450	335,600	-58,150
	助成金費用	16,898,502	17,732,643	-834,141
	助成金費用	16,898,502	17,732,643	-834,141
	負担金費用	100,000	100,000	0
	負担金費用	100,000	100,000	0
基金組入額	2,500,000	0	2,500,000	
福祉基金組入額	2,500,000	0	2,500,000	
減価償却費	462,550	430,557	31,993	
サービス活動費用計（2）	28,491,748	26,886,386	1,605,362	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	9,814	1,807,874	-1,798,060	
収入	受取利息配当金収益	11,500	14,349	-2,849
	サービス活動外収益計（4）	11,500	14,349	-2,849
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	11,500	14,349	-2,849	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	21,314	1,822,223	-1,800,909	
特別増減の部	特別収益計（8）	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	2	-2
	車輛運搬用具売却損・処分損	0	1	-1
	器具及び備品売却損・処分損	0	1	-1

の 部	特別費用計 (9)	0	2	-2
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	-2	2
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	21,314	1,822,221	-1,800,907
繰 越	前期繰越活動増減差額 (12)	19,507,629	19,510,508	-2,879
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	19,528,943	21,332,729	-1,803,786
活 動	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	基金取崩額 (15)	0	0	0
増 減	福祉基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	0	264,600	-264,600
差 額	備品等更新積立金取崩額	0	264,600	-264,600
	その他の積立金積立額 (17)	221,424	2,089,700	-1,868,276
の 部	備品等更新積立金積立額	221,424	2,089,700	-1,868,276
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (	19,307,519	19,507,629	-200,110



第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

区社協本部拠点 貸借対照表  
平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,565,180	18,807,490	-242,310	流動負債	565,180	807,490	-242,310
現金	0	0	0	未払費用	565,180	807,490	-242,310
普通預金	17,881,556	18,650,714	-769,158				
未収金	266,100	156,776	109,324				
立替金	417,524	0	417,524				
固定資産	56,078,626	53,557,312	2,521,314	固定負債	0	0	0
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	565,180	807,490	-242,310
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	46,078,626	43,557,312	2,521,314	基本金	10,000,000	10,000,000	0
車輦運搬具	104,077	158,545	-54,468	基金	37,500,000	35,000,000	2,500,000
器具及び備品	1,135,402	1,242,164	-106,762	福祉基金	37,500,000	35,000,000	2,500,000
ソフトウェア	68,040	106,920	-38,880	その他の積立金	7,271,107	7,049,683	221,424
福祉基金積立資産	37,500,000	35,000,000	2,500,000	備品等更新積立金	7,271,107	7,049,683	221,424
備品等更新積立資産	7,271,107	7,049,683	221,424	次期繰越活動増減差額	19,307,519	19,507,629	-200,110
				(うち当期活動増減差額)	21,314	1,822,221	-1,800,907
				純資産の部合計	74,078,626	71,557,312	2,521,314
資産の部合計	74,643,806	72,364,802	2,279,004	負債及び純資産の部合計	74,643,806	72,364,802	2,279,004

計算書類に対する注記  
(区社協本部拠点区分)

## 1 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 — 償却原価法（定額法）による。
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの — 会計年度末における時価による。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価格を取得価格の10%とする定額法による。耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価格（1円）まで償却する。
- ・無形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。

## 2 重要な会計方針の変更

なし

## 3 採用する退職給付制度

京都市社会福祉協議会において加入する退職給付制度による。

## 4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 区社協本部拠点計算書類
- (2) 拠点区分資金収支明細書
- (3) 拠点区分事業活動明細書
- (4) 拠点区分貸借対照表明細書

区社協会務運営事業  
 セーフティネット事業  
 区ボランティアセンター運営事業  
 健康すこやか学級事業  
 地域支援事業  
 生活支援事業  
 共同募金配分金事業

## 5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
なし

7 担保に供している資産  
なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,589,132	2,485,055	104,077
器具及び備品	3,327,040	2,191,638	1,135,402
ソフトウェア	698,400	630,360	68,040
合計	6,614,572	5,307,053	1,307,519

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の東期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	266,100	0	266,100
合計	266,100	0	266,100

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
なし

11 重要な後発事象  
なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
なし